

令和3年度

政策提言書

令和4年1月31日

那須町議会

政策提言書

那須町議会では、開かれた議会を目指して、毎年各地区において議会報告会（意見交換会）を開催し町民との意見交換を行っています。

本年は、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症が国内にまん延し、本町においても感染者が確認されましたが、参加者数を制限するなど工夫を行い、那須町女性団体連絡協議会及び3地区（伊王野基幹集落センター、ゆめプラザ・那須、高原公民館）で議会報告会を開催し延べ44名の方に参加をいただきました。

また、インターネットを活用したWEBアンケートを実施し49名の方から議会運営等に対し多種多様なご意見をいただきました。

人口減少・高齢化社会への対応に加えて、感染症対策など、町財政が厳しいところではありますが、地方自治における二元代表制のもと町民の声を代弁する議会として、持続可能なまちづくりを実現するため重要な政策に関し提言することといたしました。

本提言は、町民の皆さまの声に基づき那須町議会の総意としてまとめたものでありますので、町長をはじめ執行部におかれましては、これらについて町政策に反映されるよう強く要望いたします。

那議第139号

令和4年1月31日

那須町長 平山 幸宏 様

那須町議会議長 池澤 昇秋

令和3年度 政策課題・提言（総務産業常任委員会）

1 地域防災対策の推進について	
課題	<p>近年、地球温暖化による災害の大規模発生が顕著になっており、平時から地域防災活動を行うための自主防災組織の結成の促進が求められている。</p> <p>防災行政無線システムの整備が進められているが、未だ音声未達地域が点在しているため、簡易屋外拡声子局（ミーアキャット）の増設等の防災対策の充実により、地域住民の不安解消に向けた取り組みが急務となっている。</p>
提言	<p>1 自主防災組織の未結成地区に対し、組織化の先進地区（大島・稲沢等）の実例を応用した『自主防災組織結成・運営マニュアル』に基づいた自主防災組織が結成できるよう町民への周知を図るとともに、組織結成に向けた支援を具体的に進めること。</p> <p>2 防災行政無線について、音声未達地域に簡易屋外拡声子局（ミーアキャット）の設置を早急に進めること。また、聞こえづらいとされる地域については再調査を行うとともに、防災リテラシーの向上を図り地域住民の不安を解消すること。</p>
2 人口減少対策について	
課題	<p>人口減少及び地方創生に対応するためには、定住者の増加や雇用の創出を図ることが必要である。また、地域社会を担う若年層の流出抑制や流入促進のためには、暮らしやすかつ就労しやすい環境づくりを推進することが重要である。</p>
提言	<p>1 交通の利便性が向上する高久・田代地区において、住宅建設を含めた総合的な開発計画を進めること。</p> <p>2 国道4号線や那須高原スマートIC等の地理条件を活かした物流拠点や商業施設等の企業誘致に取り組むこと。</p>
3 農業の振興について	
課題	<p>担い手の高齢化や後継者不足、コメ余り、米価の下落等、那須町の基幹産業である農業を取り巻く環境は厳しさを増しており農業基盤整備事業の拡充が必要となっている。</p> <p>ソーラーシェアリングや収益の高い農作物情報等、米作栽培中心からの脱却や効率的な農業経営への転換が急務となっている。</p>
提言	<p>1 圃場整備事業を促進するため、面積要件などの補助事業採択要件の緩和に取り組むこと。</p> <p>2 米作から野菜・果樹等の収益性の高い作物への転換を促進するため、支援の拡充を図ること。</p> <p>3 担い手不足や後継者不足を解消するため、新規就農者支援を強化するとともにスマート農業等先進的な情報を農家へ発信すること。</p>
4 観光の振興について	
課題	<p>観光は町の経済発展に大きく寄与するものであるが、観光客はコロナ禍の影響により減少しており、観光業は大きな影響を受けている。</p> <p>一方で、観光シーズンには慢性的な交通渋滞が発生し、観光客の満足度の低下が懸念されている。</p>

提言	<p>1 観光客の利便性や回遊性の向上のため、観光型 MaaS 等、新たな二次交通システムの導入を推進すること。</p> <p>2 観光シーズンにおける主要道路の渋滞緩和のため、町道の拡幅や待避所の設置等による迂回路整備を行うとともに、県道の整備についても県へ働きかけること。</p> <p>※ MaaS Mobility as a Service の略。ICT を活用し、鉄道やバス、タクシーなどの公共交通やレンタカー、レンタサイクルなどの移動サービスを統合し、予約や決済などをワンストップで行う仕組み。移動の効率化により、移動時間のロスや不便などが解消でき移動者の満足度、回遊性の向上などが期待できる。</p>
----	---

1 高齢者支援について	
課題	那須町の高齢化率は40%を超えている。高齢者を支援し、生き生きと安心して暮らせる町にする必要がある。
提言	<ol style="list-style-type: none"> 1 何らかの支援を必要としているにもかかわらず、自ら支援を求めるのが難しい高齢者の自宅に訪問し、情報や支援を支援者側から積極的に届けていくアウトリーチを制度的に行い、困っている高齢者の支援につなげること。 2 介護保険財政調整基金を活用し、弁当宅配事業の回数増加や介護保険事業の利用限度額以上のサービス提供（上乘せサービス）を行い、高齢者支援を充実させること。 3 認知症の方の行方不明に対応できる、GPS 端末の支給などの支援策を講じること。 4 シルバー人材センターは、高齢者の社会参加に大きな役割を果たしているため、放課後児童クラブ指導員や施設管理業務、空き家・遊休地の管理・活用などの地域課題の解決に資する業務を提供するなど、町としての支援（財政支援を含む）を積極的に行うこと。
2 放課後児童クラブについて	
課題	町内各学校の放課後児童クラブは保護者会が主体となって運営を行っているが、保護者会は運営の専門知識や経験を有しておらず、総務、会計、指導員採用などの運営事務を行うにあたり負担が大きく、かつ、クラブ間の料金に格差があることや保護者会が主体的に運営できないなど、運営体制の見直しが必要である。
提言	<ol style="list-style-type: none"> 1 各放課後児童クラブの運営を一本化するとともに社会福祉法人やNPO法人へ運営委託するなど、安定的かつ持続的な運営体制について協議し、早期の体制構築を図ること。 2 運営体制が構築されるまでの間は、総務、会計、指導員採用などの運営事務を町職員が代行するなど、保護者会の運営支援を行うこと。
3 保育園、小中学校における防災について	
課題	保育園や学校においては子どもたちの命を守ることが第一に図られなければならないが、また災害発生後すみやかに授業を再開し子どもたちの勉学の機会を確保する必要がある。
提言	<ol style="list-style-type: none"> 1 保育園及び小中学校の施設及び周辺の避難経路の安全性を点検し整備を行うこと。 2 各小中学校における災害時対応マニュアル及び早期の活動回復に向けたBCPを、地域との連携のもと作成し保護者や関係機関と共有すること。 <p style="text-align: center;">※ BCP (Business Continuity Plan) 業務継続計画</p>
4 公共交通について	
課題	町の公共交通の利便性が悪い利用者が少ない。利便性と利用率の向上を図るために、抜本的な地域公共交通の在り方を見直す必要がある。
提言	<ol style="list-style-type: none"> 1 デマンド交通を含め地域公共交通の在り方について、抜本的な見直しの

	<p>検討を進めること。</p> <p>2 町民バス湯本線と追分・黒磯線の乗り継ぎの利便性向上のために、時刻表を見直すこと。</p> <p>3 近隣自治体との広域連携を促進し、他市町村への相互乗り入れを行うこと。</p> <p>4 観光客や町民のための周遊バスを運行する、又は民間事業者による運行を支援するための補助事業を創設すること。</p>
5 不登校対策について	
課題	<p>不登校の要因は、学校や家庭、心身にある場合など様々であり、かつ、これらが複雑に絡み合っている。特に家庭や心身にある場合は対応が困難であるが、不登校児童生徒が発生しないよう、学校に行きやすい（行きたくなる）環境を整える必要がある。</p>
提言	<p>1 教師に何でも相談できる環境づくりを進めるとともに、教師の更なる資質向上に努め、児童生徒が安心して学べる場所にする。</p> <p>2 児童生徒の多様性を認め、受け入れ、支えることで、教師と児童生徒・家庭との強い信頼関係を築くこと。</p> <p>3 担任だけでなく教師同士が協力し合い、複数体制で児童生徒を育てる体制を確立すること。</p>
6 男女共同参画について	
課題	<p>1 政策立案・決定の場における女性の参画推進は、計画全体を進めるうえで重要であるが、那須町の審議会等の女性委員の登用率は、現在、目標 30% に対し 24.2% となっている。</p> <p>2 公務員の管理職への女性登用は、町村では課長相当職以上が平均で 14.2%（2020 年時点。内閣府）となっているが、那須町の現在の登用率は 6.7% と低水準である。</p>
提言	<p>1 審議会等の女性委員登用率向上の目標達成のため、町が先頭に立ち、町内関係団体への啓発活動や女性の委員の参加条件の改善・支援などの対策を強化すること。</p> <p>2 町職員管理職における女性の登用率向上のため、啓発活動や職員研修を行うとともに、女性管理職育成計画を策定するなどの取り組みを進めること。</p>